

《タイ》

1. 人手不足深刻化 主要5業種の労働需要、17年は326万人に

1/19、タイ工業省のウドム産業経済事務局長は、製造業の今後3年間(2015~17年)の労働需要に関する見通しの中で、主要5業種の17年の労働需要が計326万人になると語った。それによると、食品産業の需要が最も多く131万人。次いで、織物・衣料品88万5000人、電気・電子47万人、自動車・同部品43万人、機械・同部品17万3000人の順。失業率は0.6~0.7%の低水準で推移する見通しだ。同事務局長は、製造業の生産拡大が進められる一方、タイの出生率の低下や高齢化により労働者の不足が深刻化していくとの考えを示した。産業経済事務局長は、労働、教育の各省や工業連盟など関係機関との協力で、熟練労働者の育成や企業による機械化促進などを進めることで対応していく方針だと述べた。一方、工業連盟自動車産業部会の広報担当スラボン氏は、17年の国内の自動車生産台数が目標としている300万台を達成できれば、業界の労働需要は約43万人になるが、世界や国内の景気低迷で生産台数が減れば、労働需要も減少すると述べた。衣料産業協会のワンロップ氏は、織物・衣料品の労働需要88万5000人は多すぎるとし、これまでの労働不足の対策として機械化を進めたり、近隣諸国に生産拠点を移転したりしているためだと指摘した。

2. 国境周辺で、経済特区、5箇所整備

タイ政府は、周辺諸国との国境沿いに五つの経済特区を整備する計画。プラユット首相が、ミャンマー国境近くのタイ北部タークやラオス国境近くのタイ東北部ムクダハーン、経済特区はこのほか、カンボジア国境近くのタイ東部サケオ、同トラード、マレーシア国境近くのタイ南部ソクラの各県に設置される。指定された地域向けの投資プロジェクトでは(1)法人税の8年間免除(2)電気・水道料金などの2倍控除(3)機械輸入税の免除(4)原材料輸入税の5年間免除—など、手厚い税制優遇が得られる。また政府は、五つの経済特区に就労する近隣諸国の労働者向けに「一時ビザ」や「臨時労働許可証」の発給を検討している。

3. タイーカンボジア国境、地雷撤去に1200万パーツ支援

日本政府がタイーカンボジア国境における地雷・不発弾の撤去に取り組むNPOのピースロード・オーガニゼーション(PRO)に対し、草の根・人間の安全保障無償資金協力に基づき総額約1200万パーツを支援することになり、16日、バンコクの日本大使館で佐藤重和大使とNPO代表が贈与契約書に署名した。撤去計画の対象地域は、バンコクの東方約650キロメートルにあるウボンラチャタニ県ナムユーン郡。ゴム農園やキャッサバの栽培地が広がる人口約6万5000人の農村地域だが、約380平方キロメートルにわたるカンボジア国境付近には1970~80年代にかけてのタイ・カンボジア間の戦闘の際に埋設された地雷や不発弾が、取り残されたままとなっている。その正確な数は分からないが、PROのフィールドマネージャー、トリーポップ・トリーマカー氏は「これまでの経験から推測して300万個程度」とみている。PROは33人のスタッフを動員し、地雷埋設地域で全地球測位システム(GPS)や金属探知機を使って調査・探査活動を進める。地雷・不発弾が見つければ、タイ地雷活動センター(TMAC)による除去作業の後、安全確認作業を経て、土地を地元に戻す。支援金は調査・探査作業者の人件費、GPSや金属探知機など機材の購入などに充てられる。

4. タイ石油のミャンマー天然ガス田が枯渇か

国営タイ石油会社(PTT)はタイ・エネルギー省に対し、ミャンマー・イェタゲン鉱区の天然ガス生産が予想よりも早く枯渇する可能性があるとし、ゾーティカ鉱区の増産をミャンマー側と交渉するよう提案した。イェタゲン鉱区にはPTTグループが19%出資し、日量2億立方フィート以上の天然ガスを今後10年間輸入することが決まっている。ミャンマーからの天然ガスはタイ東部の発電所が燃料として使っており、イェタゲン鉱区が契約終了前に枯渇すれば、タイ国内の電力供給に支障が生じる恐れがある。

5. ダウエイ開発会社に「日本が3分の1出資」か

2/18、投資誘致のため来日したタイのプリディヤトーン副首相は、都内で記者会見し、タイ、ミャンマー両国が進めている、ミャンマー南部のダウエイ経済特区開発について、開発の推進母体となる特別目的会社に日本が3分の1を出資することを明らかにした。3カ国が均等出資し、開発を進めることになるという。これについて、日本側は「どの程度の規模にするか、どんな機能を持たせるかを議論しているところで、出資額や割合を決めたということではない」(経済産業省アジア大洋州課)とし、現時点で出資内容が決まったとの見方を否定した。

《フィリピン》

1. ミンダナオ島で、イスラム武装勢力と警察が交戦、35人死亡

1/25、比南部ミンダナオ島中部マギンダナオ州で、国家警察の特殊部隊とイスラム武装勢力との間で交戦が起き、少なくとも警察側30人が死亡した。イスラム武装勢力モロ・イスラム解放戦線(MILF)によると、国家警察の特殊部隊はマレーシア人のテロリストを逮捕するため、MILFの支配地域に入った際、MILFの兵士らと戦闘になった。交戦でMILFの兵士5人も死亡した。比政府とMILFは昨年3月、長年続いた武力紛争を終結するための包括和平合意文書に調印。それ以降、両者の大規模な衝突はなかった。比政府との和平交渉に当たったMILFのイクバル氏は地元メディアに対し、「衝突はこちらと調整せずに警察が作戦を行ったことが引き金となった。警察はテロリストのいる場所を攻撃したが、われわれのいる場所も攻撃した。衝突は偶然だ」と強調した。

《インドネシア》

1. 特別捜査機関ナンバー2、拘束解かれる＝依然容疑者

インドネシア国家警察によって23日逮捕された特別捜査機関の汚職撲滅委員会(KPK)のバンバン・ウィジョヤント副委員長は24日未明、拘束を解かれ、自宅に帰宅した。同副委員長は報道陣に対し、「KPKと、夜までに取り調べを終えた警察にも感謝する」と話す一方、自身の進退については「KPK幹部と協議したい」と述べるにとどめた。ウィジョヤント副委員長は弁護士時代の2010年に、地方選に絡む憲法裁判所の審理で証人に偽証を強要したとして逮捕された。副委員長は、拘束は解かれたものの、国家警察は引き続き容疑者として在宅のまま取り調べを進める方針。

2. ブディ氏の容疑者認定「無効」＝警察長官人事決着かーインドネシア地裁

インドネシアの特別捜査機関「汚職撲滅委員会(KPK)」から汚職の容疑者認定されたのは違法として、次期国家警察長官に指名されたブディ・グナワン氏が容疑者認定の無効を求めた予審で、南ジャカルタ地裁は16日、KPKの容疑者認定を「根拠がない」と結論付け、ブディ氏の申し立てを認めた。ジョコ・ウィドド大統領は容疑者となったことなどを理由にブディ氏の警察長官任命を延期していた。容疑者認定を取り消した今回の地裁の決定により、同氏の長官就任が濃厚となったが、国民の反発も根強く、ジョコ大統領は難しい選択を迫られそうだ。同地裁は、KPKによる捜査も違法だと指摘した。KPKは、決定を不服として最高裁に上訴するとみられる。

KPKは、ジョコ大統領が1月上旬、国家警察教育機関長官だったブディ氏を次期国家警察長官に指名した直後に収賄容疑者と認定。これに反発した国家警察はKPKの副委員長を法廷での偽証強要の疑いで逮捕するなど両者の対立は激化した。解決策を模索するために設置された独立委員会は1月下旬、ブディ氏の人事を撤回するよう大統領に求めるとともに、ブディ氏に就任を辞退するよう要求。ジョコ大統領は、同委員会にブディ氏を就任させない意向を示したとされ、独立機関の国家警察委員会も同氏以外の長官候補者の人選を進めていた。一方、ブディ氏は与党闘争民主党党首のメガワティ氏が大統領時代に警護官を務めるなどメガワティ氏との関係が深く、長官人事もメガワティ氏の意向が強く働いたとの見方が強い。同党内では、早急にブディ氏を長官にするよう大統領に求める声も高まっていた。

3. ブディ氏の警察長官指名を撤回

1/18、インドネシアのジョコ・ウィドド大統領は、次期国家警察長官に指名していたブディ・グナワン氏の人事を撤回し、バドゥロディン・ハイティ副長官を指名すると発表した。ブディ氏をめぐっては、長官に指名した直後に特別捜査機関「汚職撲滅委員会(KPK)」が汚職の容疑者として認定したことからKPKと警察の対立が激化。ブディ氏の就任に反対するデモもたびたび行われており、ジョコ大統領は人事撤回で混乱の収拾を図る方針。ただ、ブディ氏の人事は既に国会で承認されており、KPKによる容疑者認定についても裁判所が「根拠がない」として無効と判断している。このため、バドゥロディン氏を長官に充てる人事は国会の反発を呼ぶ可能性があるほか、同氏にはブディ氏と同様に不透明な銀行口座の存在が指摘されており、一連の騒動が収拾に向かうかは不透明な状況だ。

4. インドネシア人のビザ取得費、急増に不満＝労働あっせん業者ら

マレーシア政府がインドネシア人のビザ取得費を15リンギから実質250リンギに急激に引き上げたことに対し、インドネシアの労働者あっせん事業者らの不満が高まっている。インドネシア労働者サービス会社協会(Apjati)は、労働者のマレーシア派遣の即時停止を求める嘆願書を国会と外務省などに提出。マレーシア政府に見直しを迫る構えを見せている。Apjatiのアユブ・バサラマ会長は27日、「ビザ取得費の値上げは両国政府の合意に基づいて実施されなければならない。マレーシア当局の一方的な決定はインドネシア人からの搾取だ」と述べ、値上げに強い反対を示した。Apjatiは500以上の事業者が加盟する同国最大の労働者あっせん組織で、加盟事業者は毎年15万人以上の労働者をマレーシアに送っている。

5. 外資16社、履物分野への投資延期＝最低賃金政策を懸念

製靴業者協会(Aprisindo)のエディ・ウィジャナルコ会長は2月第1週末、外資16社がインドネシアの履物分野への投資を延期したことを明らかにした。いずれも最低賃金に関する政策が不明瞭なことを懸念しているという。16社が予定していた投資は総額4兆8000億ルピア(約445億円)に上る。16社の大半は台湾と韓国の企業で、インドネシアで輸出志向型の履物工場を建設する計画だった。インドネシアの履物輸出額は2014年が41億ドル(前年比6.4%増)で、15年は50億ドルを目指しているが、相次ぐ投資の延期で達成は困難とみられる。同会長は、労働者の賃上げ要求デモと、この問題に対する政府の不明瞭な態度が投資家に疑念を抱かせていると指摘。今後は最低賃金の改定頻度を5年おきに変更するなどして、金額の算定を明確化させるべきだと訴えた。

《ベトナム》

1. 台湾系衣料工場で700人スト＝ビンズオン省の工業団地、26日からベトナム

南部ビンズオン省ミーフック第1工業団地の台湾系衣料企業サニーワイド・ベトナム工場で、26日から約700人の労働者が、テト(旧正月)ボーナス確約を求めてストライキに入っている。労働者代表のチャン・クアン・タイ氏によると、工業団地内の他企業はテトボーナスを支払ったか、額を確約しているが、サニーワイドには動きがない。何度も会社に要望書を出したが返事がなかったと指摘。タイ氏は「スト3日目になって、口頭で月給の70%を支給する旨の回答があったが、文書での回答はない」と述べた。タイ氏によると、ここ6カ月は仕事が不足気味で時間外労働はなく、給与は月約300万ドンに限られた。しかし、労働者はテトボーナスに期待して働き続けた。月給の70%ではテトで家に帰るにも不十分だと訴えた。ラオドンの記者はサニーワイド経営者に取材を申し込んだが、会議で多忙との理由で断られた。スト3日目の28日には、正午まで労働者が工場外に出られなくなり、食事提供も停止された。労働者によると、29日もストは継続するが、封鎖を警戒して工場外に待機するとしている。

2. マイクロソフト、ベトナムに進出か＝中国に代わり検討中

中国の科学技術情報サイト「ピンウエスト」によると、米マイクロソフト(MS)がリストラを継続する中、中国の工場を閉鎖し、広東省で何万人もの労働者を解雇するのではないかと観測が広がっている。労働者の大半は、MSがこのほど買収したフィンランド通信機器大手ノキアの携帯端末工場で働く人たちで、旧正月(今年は19日)前には解雇されるのではないかとされている。理由は、中国での労賃の高騰とMS社の戦略によるもの。この決定は、中国の労働者にとっては悪いニュースだが、何としてでもハイテクの巨大企業を誘致したいというベトナムなど、他の国々にとっては朗報だ。ベトナム商工省の高官は「わが国の労賃の安さが、ハイテク企業を引きつけている大きな要因ではないか」と指摘する。日本貿易振興機構(JETRO)の調べによると、ハノイの労働者の賃金は、わずか月額145ドルで、広東省や深センの平均と比べ2分の1か3分の1だという。

MSや他のハイテク企業がベトナムに進出しようと考えているもう一つの理由は、米半導体大手インテルのベトナムでの成功例だ。インテルは当初、マイクロチップの組み立てやテストをする計画で、ベトナムに3億米ドルを投資したが、後に10億ドルに引き上げることを決定した。現地法人インテル・ベトナムは昨年、パソコン用のCPU(中央演算処理装置)「Haswell(ハスウェル)」の量産に成功。今やハスウェルは、同社の新製品として世界市場向けの80%を占めるのではないかと見込まれている。商工省高官によると、これはベトナム人労働者が世界的なハイテク企業の厳しい要求に十分対応できる証左ではないかという。MSは現在、中国に代わる新しい生産基地として、アフリカの2カ国かメキシコかブラジル、または東南アジアのインドネシアかミャンマーも検討しているという。

《スリランカ》

1. 中国との合同港湾事業、続行へ

2/05、スリランカ政府は、中国と合同で進める主要都市コロンボの港湾都市開発事業の続行を承認すると発表した。シリセナ大統領は1月、前政権の「親中国路線」からの脱却を公約に掲げて当選。開発事業の見直しにも言及していたが、中国との関係悪化を避けた形だ。スリランカ政府報道官は「開発事業は適切な環境影響評価がなされており、環境への悪影響はないと判断した」と承認の理由を説明した。同事業は、中国国有企業とスリランカ港湾局が合同で推進。第1期は中国から約14億ドル(約1640億円)の援助を受けて沿岸部を埋め立て、最終的にはオフィスビルやショッピングセンターなどを建設する予定。中国は完成後に港の一部の租借権を得るとされる。中国はスリランカやバングラデシュなどで多額の経済援助を通じて港湾建設を進めており、インド洋進出への足掛かり確保を狙っている。スリランカ新政権による事業承認は、中国の台頭に神経をとがらせるインドを一層刺激しそうだ。

《マレーシア》

1. クランタン州政府、イスラム刑法案、3月に国会提出

クランタン州政府は、イスラムの教えに基づいて犯罪を裁く「ハッド法」の導入に向け、3月9日から始まる国会に法案を提出する考えだ。モハド・アマル・ニク・アブドゥラ副州首相が4日に明らかにした。クランタン州は、イスラム宗教政党の全マレーシア・イスラム党(PAS)が単独で過半数を握っている。PASは3月16日の州議会で可決させた後、所属国会議員の議員立法という形で連邦議会に提出し、同州での正式施行を目指す。州議会には2014年12月に法案を提出する予定だったが、洪水被害のため先送りしていた。ハッド法は1993年に同州で可決されたが施行には至らず、現在は他州と同じ従来刑法を適用している。PASが提出するのはハッド法の修正案で、国会で過半数の承認を得て、犯罪者がイスラム教徒の場合に適用する州刑法として正式に導入したい考え。修正案では、他宗教への改宗や姦通(かんつう)、アルコール摂取、窃盗など六つの犯罪について、厳罰化などを求める。

以上